

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 2 日現在

機関番号：10102  
 研究種目：基盤研究(C)  
 研究期間：2012～2014  
 課題番号：24520132  
 研究課題名(和文) 廃校を活用した芸術文化施設による地域文化振興の基本調査、およびデータベース構築  
  
 研究課題名(英文) The Basic Research and Database Construction for Local and Regional Development through the Use of Cultural/Art Facilities Converted from Demolished School Buildings  
  
 研究代表者  
 佐々木 けいし (SASAKI, KEISHI)  
  
 北海道教育大学・教育学部・教授  
  
 研究者番号：10225865  
  
 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)： 廃校等を芸術文化的施設として活用している事例を、全国46、海外2箇所訪問調査すると同時に、HPやFaceBookを活用して情報収集した。最終報告で全国94施設をリスト化し、うち北海道内19施設、北海道外5施設、海外2施設を具体的に紹介した。この数を基に、廃校の芸術文化的活用の割合は、全国で1.2%、北海道では3.5%であるという結論を導き出した。

加えて「廃校・旧校舎アートフォーラム」を2回開催し、廃校の新たな文化施設としての側面の検証及び、近未来の日本型のアートスペースの在り方や運営法、可能性について検討した。

研究成果の概要(英文)： In this research project, we investigated the examples of converting demolished public school buildings into cultural/art facilities in Japan for regional revitalization. Research was conducted through visits to 46 facilities nationwide and 2 facilities overseas as well as gathering information through the Internet and social networking sites. In the final report, a list of 94 facilities nationwide is completed; 19 facilities in the Hokkaido area and 7 facilities outside the area are presented as detailed case studies. Based on the research, we figured out the percentage of conversion to cultural/art facilities from demolished school buildings in Hokkaido area is 3.5%, which is much higher than the national average of 1.2%. We also held two symposiums by inviting the directors of these facilities as guest speakers. We discussed management solutions of art space, their cultural role in local Japanese communities as well as the possibility for regional development in the future.

研究分野：金属工芸

キーワード：廃校 旧校舎 遊休施設 芸術文化 アートセンター コミュニティ 少子化 地域活性化

### 1. 研究開始当初の背景

(1)、文科省の発表によると、平成4年～21年度の調べで、国公立の小中高校の総廃校数は5796校、近年では年間400～500校のペースで増え続けている。

、廃校全体の活用については文科省などで基本的なデータベースが作られてきているが、芸術文化的施設としての廃校利用の現状や、その可能性に焦点をあてた公式の統計的調査は存在していない。

(2)、過去の研究例では、平成17年に発表された廃校全体の利用と芸術文化施設利用を対比した研究があるものの、事例数は少なく、日本全体の状況を把握するものとはなっていない。その後の5年間で2000校を超える廃校が増加しているが、芸術文化の側面による廃校活用のデータ研究は皆無である。

(3)、各地で廃校の芸術文化的活用が行われている事実が確認できており、徐々に注目されるテーマとなってきた。

### 2. 研究の目的

(1)、ほとんど統計がないものの、独創的な運営事例が増えつつある、廃校の芸術文化的活用法(ギャラリー、アトリエなどを中心とした地域センターとしての使用など)に焦点をあて、その実態を調査する。

(2)、既存の美術館やギャラリーなどの公的文化施設に代わる、第三の新たな文化施設としての側面の検証を行う。

(3)、事例研究を通し「廃校アートセンター会議」等を促進、ネットワーク化の試行を行うことにより最新の情報収集を深め、地域発の新しい公共の担い手としての「廃校アートセンター」の可能性、近未来の日本型のアートスペースの在り方や運営法について検討する。

### 3. 研究の方法

(1)、日本一の廃校産地であり、また、芸術文化的活用も多いと考えられる北海道をモデル地域とし、なるべく多くの事例を直接訪問して調査を行う。

、全国の事例に対して、特徴的なものを選び、直接訪問して調査を行う。

、現地調査の結果を受けて、データベース化する。

(2)、ホームページ、FaceBook等のページを立ち上げ、全国の情報収集を行う。

、収集した情報を、随時ホームページ、FaceBook等で公開し、さらに情報を深めていく作業を行う。

(3)、廃校・旧校舎アートフォーラムを開催し、文化施設としての側面の検証や、地域発の新しい公共の担い手としての「廃校アートセンター」の可能性、近未来の日本型のアートスペースの在り方や運営法について検討する。

### 4. 研究成果

(1)、全国ではじめて、廃校・旧校舎の芸

術文化的活用実態を明らかにし、著書及びホームページでまとめた。内容は、全国94施設(北海道30、東北2、関東12、中部17、関西10、中国/四国17、九州/沖縄6)の地図と一覧(現施設名、旧学校名、現在の主な機能と分野、所在地、その他施設基本情報等)を作成した。そのうち、北海道内で特徴的な利用と判断した7施設を、写真と現地を訪問してみたの感想なども交えて詳細に、12施設を、写真と基本情報を中心に紹介している。北海道外は5施設を、写真と基本情報を中心に紹介。さらに海外の2例に関しても実際に現地調査をすることが出来たので、日本との比較という観点から写真と基本情報を中心に紹介している。

、情報収集の結果として至った結論は、全国の廃校数に対する芸術文化的活用の平均割合は、1.2パーセントであること。当初より北海道における割合は、全国平均と比べて多いのではないかと予想していたが、予想通り3.5パーセントと非常に高い結果であったことがあげられる。(ただし、この数字は全てを網羅できていない可能性も残している。また、芸術文化的活用と判断できるかどうかの問題や、調査中にも施設の閉鎖や新施設の誕生など変動が大きいと、誤差はあると考える。)しかし、全体の割合ということで見えていくと、極めて少ないということが判明し、この事実が初めて数値化されて明らかになった。

(2)、ホームページを早期に立ち上げたことで、短期間に状況が変化していくと予想される本研究のデータベースを、常に最新の情報が掲載されているものとしていくことが出来た。特に全国を6つのブロックに分けて地図上に表記した結果から、非常に集中しているエリアや、殆ど皆無のエリアの比較などが出来た。今回の研究ではその理由まで明らかにするには至っていないが、いくつかの仮説は見えてきたので、今後の研究で明らかにしたい。その為にも、今後も可能な限りホームページを維持更新していきたい。

、ホームページ同様FaceBookを活用したことで全国各地からの新しい情報の投稿が寄せられ、全国のリスト数を大幅に増やし、より精度を高める要因となった。現代ではホームページよりもむしろSNSの方が情報集約が有効であることがよくわかり、今後はWeb上での発表スタイルそのものも研究が必要であることを実感している。

(3)、本研究チームが主催して「廃校・旧校舎アートフォーラム」を2回開催した結果から得られた成果は非常に大きかった。今回の研究の目的であった「廃校の新たな文化施設としての側面の検証」及び、「近未来の日本型のアートスペースの在り方や運営法、可能性」についての一定の方向性が見えてきたのは、このフォーラムの開催によるものである。

、「第一回 廃校・旧校舎アートフォーラ

ム ～舞台制作と廃校～」では、他地域の廃校アートセンター運営担当者を2名招聘し、情報交換するとともにその運営法の問題や解決法を検討した。その結果、北海道は他の地域に比べて個人アトリエなどの利用が多い一方で、舞台芸術への転用例が少ない。理由は北海道の廃校は木造などの古いものが多く、とりわけ集客施設とする場合は耐震構造の問題や防火対策の問題が大きいネックとなっており、さらに舞台装置は高額であることもあり、改修費用も含めて個人や自治体が捻出できないことにありそうである。道外の例では、都市部の比較的新しい、大型の現代的建物の廃校を舞台芸術に転用している例が見られた。学校そのものの規模も、北海道の学校は小型でギリギリ個人やグループが管理可能な大きさである事からも、アトリエなどの利用が多いという結論に至った。

、「第二回 廃校・旧校舎アートフォーラム ～移住者による廃校活用～」では、地域とのつながりを重視している、北海道白老町の「飛生アートコミュニティー」を舞台として実施した。ここでは3名のパネラーと共に、地域の住民なども参加しての討論、意見交換が行われた。第二回は特に「移住者」をキーワードとしており、その理由は、廃校の芸術文化的活用事例を調査していくうちに、昔からその地に住み続けて居た人が中心となって廃校を運営する例は希で、むしろ他地域から移住して来た人が廃校を活用している場合が多いことや、その中に個性的な利用を実践している例が多いことが判明したからである。検討を進めていく中でわかったことは、長くその地に住み続けた人たちが考えたり、望んだりしている活用例には残念ながら限界（理想と現実の差）があるのかもしれないということだった。地域を知っているが故にその地域の魅力に気がつきにくくなってしまっている場合も有り、むしろ他者は地域の魅力にストレートに気がついている例が少なくないということがわかった。

、この間、廃校をテーマとしたフォーラムは各地で開催されるようになってきており、そのいくつかに参加した。わかったのは、そのようなフォーラムに参加する人に実際の廃校利用者は以外に少なく、むしろ地方のアーティストインレジデンスやアートセンター、芸術祭関係者、作家などが多いということである。結果として、都市部では美術館や博物館、劇場などがあるが、地方ではそのような施設が極めて少ないことから、地方ほど廃校の芸術文化的活用例が、その土地への新しい文化の提供や文化をキーワードとしたコミュニティースペースの役割を大きく抱えているということである。廃校の芸術文化的活用は確実に地方の文化レベル向上や啓発に寄与しつつあり、その姿は新しい日本の文化を生み出す原動力ともなり得る可能性を秘めているのではないかと。国をはじめとする行政が、日本の文化レベル向上のためにも、

この新しい文化の芽を生長させる施策を講じて欲しいと感じた。

(4)、著書「廃校を活用した芸術文化施設による地域文化振興の基本調査」を発行した。同報告書の文中に掲載した2つの論文形式による記述「廃校・旧校舎の芸術文化活用調査から～現状と活用の未来～」及び「曙小学校からあけぼのアート&コミュニティセンターへ～閉校後の新しい可能性をめざす取組みと現状～」は、本研究のチームメンバーによるもので、その検証及び提案は、本研究が目指した目的を俯瞰する形で研究成果をそれぞれまとめている。

、さらに著書には「若手芸術家による廃校活用の可能性と課題～北海道白老町・飛生アートコミュニティーの事例～」と題する寄稿を掲載し、廃校の活用開始から今日に至るまでの経緯や取り組み、様々な問題点や展望を明らかにしている。

、さらに「廃校活用の基礎知識」と題する寄稿を掲載し、歴史的建造物、遊休施設、行政の仕組み、実際の活用への準備、地域理解などをテーマに、誰にでもわかりやすいように廃校を理解するような知識も得ることが出来るものとした。この著書は単なるデータの集積だけではなく、廃校を様々な側面から捉えつつ、芸術文化的活用の可能性を多岐にわたって検証している。

(5)、高度成長期以降、美術館や博物館、劇場などを代表するように、日本は文化レベル向上を目指し様々な整備が進められてきた。学校という教育の場も当然ながら全国津々浦々まで、都市も地方も同様に教育を行き渡らせるために整備されてきた。しかし、少子化、高齢化、過疎化などの新たな問題を抱える現代では、これまでとは異なる新しい展望の元で芸術や文化を広め、これまで以上に心豊かな人生を送ることが出来るような支えが必要となってきている。そのために最も大切なのは地方の存在意義を見直し、地方を活性化させる事に他ならない。くしくも廃校は新しい公的文化施設、第三のアートスペースとして、地方の最先端のオルタナティブスペースとなりつつある。単なる公的遊休施設の再活用を越えて、新しい芸術文化を生み出す個性的な文化施設として、わが国の芸術文化政策にも大いに影響を与えるのではないかと思われる。廃校の芸術文化的活用に関する研究は、日本の文化レベル向上や地域再生に対する独創的な解決法を提案できる重要な研究となると考える。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔図書〕(計1件)

1 佐々木けいし、柴田尚、伊藤隆介、羽子田龍也、関鎮京、共同文化社、廃校を活用した芸術文化施設による地域文化振興の基本調

査、2015、150

〔その他〕

ホームページ、

<http://haikou.jp/index.html>

FaceBook ページ、

<https://www.facebook.com/haikou.jp>

## 6. 研究組織

### (1)研究代表者

佐々木 けいし(SASAKI, Keishi) 北海道教育  
大学・教育学部・教授 研究者番号: 10225865

### (2)研究分担者

柴田 尚(SHIBATA, Hisashi) 北海道教育大  
学・教育学部・教授 研究者番号:20713184

伊藤 隆介(ITOU,Ryusuke) 北海道教育大  
学・教育学部・教授 研究者番号:80271716

羽子田 龍也(HANEDA,Tatuya) 北海道教育大  
学・教育学部・准教授 研究者番号:60431384

関 鎮京(MIN, Jinkyon) 北海道教育大学・教  
育学部・准教授 研究者番号:80431386

### (3)連携研究者

( ) 研究者番号: